

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年4月21日 第90号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2023.04.16

### ワシントン・ポスト報道、ロシアから撤退した西側企業はごく一部

4月16日付Kommersantが米The Washington Post(以下、WP)の記事を引用して伝えたところによれば、ウクライナへの軍隊投入後、ロシアから撤退すると宣言していた数百の外国企業のうち、それを実行したのはわずかだという。ロシアに所在する3,000社以上の外国企業を調査しているキエフ経済大学は、そのうち211社(7%)しかロシアを撤退していないと主張する。スイスのザンクトガレン大学の研究者は、EUおよびG7諸国の企業のうち、撤退したのは9%未満だという。またイエール大学経営大学院は、1,600社の外国企業の情報を分析し、1,022社が閉鎖または事業を停止した、と主張する。WPが書いているように、ロシアに残っている西側企業は、地元のビジネスに大きく依存していることが多く、撤退による損失が「ブランドへのダメージ」を上回る可能性が高い。競合他社の撤退によって、より大きなシェアを手に入れた企業もある。多くの企業は事業を停止、あるいは縮小すると発表しながら、営業を続けている。ロシア資産を売却すると宣言したものの、まだ買い手を見つけていない企業もある。WPの評価によると、このことが「ロシア人をしてウクライナ侵攻前と同じレベルの快適さと生活の質を維持せしめている」という。その例として、BMW、Mercedes、Apple、そして「その他の西側高級ブランド」を名指している。これらの企業の製品は、多くの場合、「グレーマーケットからの輸入」を使って、広く入手可能となっている。ロシアでは、Coca-Colaが別の名前で販売されている。PepsiCoとUnileverは、ロシアで基本的な生活必需品のみを販売すると宣言したが、ポテトチップやアイスクリームもそうした商品として扱っている。IKEAはロシアから撤退したが、同社が運営するショッピングモール「メガ」は営業を続けている、と指摘している。

※引用元になったWPの記事はこちらから。

<https://www.washingtonpost.com/world/2023/04/15/western-brands-russia-sanctions-war/>

※キエフ経済大学の調査はこちらから。

<https://leave-russia.org/>

※ザンクトガレン大学の研究者による論文はこちらから。

[https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=4322502](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4322502)

※イエール大学の調査はこちらから。

<https://som.yale.edu/story/2022/over-1000-companies-have-curtailed-operations-russia-some-remain>

2023.04.17

### 10%の超過利潤税、前倒し納税すれば5%に減額へ

4月17日付Kommersantによると、ロシア企業に1回限り課される2021年から2022年の超過利潤税(windfall tax)の税率は、2018~2019年までの時期に得た利益を上回った金額分の10%となる。この新税は2024年1月1日に正式に施行されるが、この日より前に納税すれば税率は5%で済む。形式的には税率は10%なのだが、2023年10月1日から11月30日の間に自主的に連邦予算に納めた金額の2倍を控除額とするという形で「値引き」がなされるのである。ロシア財務省は、対象となる納税企業のすべてがこの方式を選ぶことになるとみている。

ロシア産業家企業家連盟が企側の意見の取りまとめに当たる。税法典へのこの改正が正式に施行されるのは2024年1月1日となる。

2023.04.17

### ロシア財務省、超過利潤税は文字どおり1回きりの「臨時税」になるとの見解

4月17日付 Vedomostiによると、関係者によれば、超過利潤税(windfall tax)はロシア企業だけでなく、ロシア国内に常設拠点を持つ外国企業にも納付が義務付けられることになるという。これら関係者によると、この法案には納税に関する一連の例外事項が盛り込まれているそうである。たとえば、2021～2022年の利益の平均値が2018～2019年の利益を上回らず、さらにその値が10億ルーブル未満の場合、課税対象額はゼロとみなされる。また、当該法案によれば、石油、ガス、石炭の採掘企業、石油精製企業、LNG生産企業のほか、中小企業もこの税の納付を免除される、と情報筋は説明している。財務省の幹部は、法案の内容について、今後、同様の状況が生じた場合、臨時税導入がありうるかという質問に対し、「超過利潤税は、当初の想定どおり、単発のものとなる予定である」とコメントした。法律家によれば、1998年以降、1回きりの「臨時税」が導入された事例はない。

2023.04.17

### ロシア経済発展省、2023年のロシア経済成長率をプラス1.2%と予測

4月17日付RBKによると、同日、ロシア経済発展省は、2026年までのロシアの経済成長予測を発表した。この予測によると、ロシアの経済成長率は2023年には1.2%、2024年は2.0%、2025年が2.6%、2026年が2.8%とされている。ちなみに、IMF(4月11日発表)は2023年のロシアの経済成長率を0.7%、2024年を1.3%、世界銀行(4月6日発表)は2023年を▲0.2%、2024年を1.2%、2025年を0.8%とする予測を発表している。

※ロシア経済発展省による経済予測はこちらから。

[https://www.economy.gov.ru/material/directions/makroec/prognozy\\_socialno\\_ekonomicheskogo\\_razvitiya/scenariye\\_usloviya\\_funkcionirovaniya\\_ekonomiki\\_rossiyskoy\\_federacii\\_i\\_osnovnye\\_parametry\\_prognos\\_a\\_socialno\\_ekonomicheskogo\\_razvitiya\\_rossiyskoy\\_federacii\\_na\\_2024\\_god\\_i\\_na\\_planovyy\\_period\\_2025\\_i\\_2026\\_godov.html](https://www.economy.gov.ru/material/directions/makroec/prognozy_socialno_ekonomicheskogo_razvitiya/scenariye_usloviya_funkcionirovaniya_ekonomiki_rossiyskoy_federacii_i_osnovnye_parametry_prognos_a_socialno_ekonomicheskogo_razvitiya_rossiyskoy_federacii_na_2024_god_i_na_planovyy_period_2025_i_2026_godov.html)

2023.04.17

### ロシアとインドの貿易高は目標の300億ドルを軽々と超えた

OilCapitalによれば、インドのS.ジャイシャンカル外相が、露印政府間委員会会合に時期を合わせて行われたビジネスフォーラムにおいて、2022年4月～2023年2月までの期間にロシアとインドの間の貿易高が450億ドルに到達したと発表した。つまり、2025年までに貿易高を300億ドルにするという目標を凌駕して超過達成されたということだ。同外相は、両国の貿易高が今後も拡大すると確信していると表明した。インドはこの1年でロシア産原油の主要消費国の1つとなった。これを大いに促進したのが、ロシアの油種、とりわけウラル原油の大幅な値引きである。インドはロシアから石炭も、また市況の良い時にはLNGも買い付けている。もっとも、両国間の貿易はかなり不均衡で、ロシアによるインドへの輸出は、2022年4月～2023年2月の間に373億ドルであったのに対し、インドからの輸入は25億ドルにすぎなかった。また、インドはエネルギー資源代金の支払いをUAEディルハムで、あるいは時にはルピーで行っている。受け取ったルピーをどうするのかについては、まだ答が出ていない。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2023.04.14

### IEA、2023年3月のロシア産原油輸出が過去3年で最高の水準に達したと報告

4月14日付Kommersantが伝えるところによれば、国際エネルギー機関(IEA)はマンスリーレビューにおいて、2023年3月、ロシアの原油輸出量が2020年4月以来もっとも高い水準に達したことを明らかにした。2023年3月の1日当たりの総出荷量は810万バレルに上昇し、石油製品供給量は1日当たり310万バレルとなった。それに

よって推定される収益は127億ドル(前年同期比43%減)となる。IEAのアナリストたちは、2023年末までに世界の1日当たり石油需要が過去最高の1億190万バレルに達すると予想している。IEAの推定では、こうした需要の伸びは、その90%までが中国と中国が支援する国々によってもたらされるという。

※IEAによる2023年4月のマンスリーレビューはこちらから。

<https://www.iea.org/reports/oil-market-report-april-2023>

**2023.04.16**

### **イタリア、ロシア産ガスへの依存を克服**

4月16日付RBKによると、イタリアのジルベルト・ピケット＝フランティン環境・エネルギー安全保障大臣は、Corriere della Sera紙のインタビューで、イタリアがロシア産ガスへの依存を克服し、以前は国内需要の40%を占めていたものの、現在は10%強にまで低下したと語った。同大臣は、アドリア海横断パイプライン(TAP)を通じて東から、またアルジェリアやリビアとの新たな協定によってアフリカからのパイプラインガスの輸入増加がそれを促した、という。「しかし、真の保証となるのは、世界最良の価格でガスを購入することを可能にする再ガス化ターミナルであり、また、より多くの再生可能エネルギー源の開発、第4世代の原子力エネルギーの実現が必要だと理解している」と大臣は付け加えた。

**2023.04.16**

### **ウクライナ議会、米国とEUに対してアーキティックLNG-2の停止を要請**

4月16日付Oil&Capitalがロイター通信を引用して伝えたところによると、ウクライナ最高会議(議会)のエネルギー委員会が、米国とEUに対し、ロシア産LNGの輸出を支援することを禁止し、既存のLNGプロジェクトに二次的制裁を課すよう要請した、と報じた。ウクライナ当局が提案した新たな制限には、ロシアでのLNG生産拡大の阻止、アーキティックLNG-2の停止、ロシア産LNGの取引に関わるEUおよび米国以外の第3国の企業や個人に対する制裁、欧州によるLNG購入の停止などが含まれている。ウクライナは、アーキティックLNG-2は気候に「危険」をもたらす、LNGを積極的に購入した場合に「欧州を人質に取る」ことを可能にするものと考えている。当然のことながら、ウクライナ当局が危険と考えているのはロシアのプロジェクトのみである。米国は現在、ガス液化能力を拡大するための投資を得ようとしている。ちなみに、米国当局はAlaska LNGプロジェクトが生産するLNGの輸出を承認している。このような状況では、北極圏での競合他社を排除する必要がある。米国財務省はこの要請についてまだコメントしていない。

**2023.04.16**

### **新たな原油輸出税の算定方法についてロシア政府が提案**

4月16日付TASSによれば、ロシア政府は7月1日からウラル原油の輸出税を算定するに当たり、原油自体の価格だけでなく、指標となるブレント原油の価格を考慮し、その際ロシア原油の値引き幅を抑えるよう提案していることが、関税法の改正案の内容から判明した。つまり、原油の輸出税を算定するには、世界の原油市場(地中海とロッテルダム)におけるウラル原油の平均価格だけでなく、北海市場のNorth Sea Datedの価格も踏まえなければならないということになる。関税法改正案によれば、「モニタリング期間の世界市場(地中海とロッテルダム)におけるウラル原油の平均価格が、北海市場におけるNorth Sea Dated平均価格をトン当たりそれぞれ204.4ドルと182.5ドル低くした値よりも小さい場合、ウラル原油の世界市場での平均価格は北海市場におけるNorth Sea Dated価格よりトン当たりそれぞれ204.4ドル及び182.5ドル低い値とする」とされている。

**2023.04.17**

### **OPECプラスのさらなる減産決定でウラル原油価格が上昇に転じる**

4月17日付 Kommersantによれば、先週、ここ8カ月で初めて、ウラル原油のルーブル価格が1バレル当たり5,000ルーブルの台を越えて上昇した。この1カ月で、ルーブル安が進行したこともあってウラル原油の価格はほぼ1.5倍になったが、値上がりの主な要因は、OPECプラスによる2023年5月以降のさらなる減産の決定であ

る。北海ブレントのスポット市場価格は、先週1バレル当たりで最高値は87.5ドルを記録し、一週間平均では1バレル86.6ドルとなった。これは先週末に比べ約2%の上昇になる。ウラル原油価格は、Profinanceによれば1カ月間で40%近く上がり、1バレル61.5ドルとなった。2023年末まで現在のルーブルの為替水準が維持されれば、石油歳入の不足分は5,000億ルーブル減り、1兆ルーブルとなる。

**2023.04.17**

### **ロシアからのガソリンの輸出が急拡大**

4月17日付 Kommersantによると、EUの禁輸措置や石油製品価格の上限設定措置にもかかわらず、ロシアは3.5カ月でガソリン輸出を前年同期比約40%増の180万tに増加させた。ロイター通信によると、2023年第1四半期のガソリン輸出の増加は、ナイジェリア、チュニジア、リビアなどのアフリカ諸国への出荷増(81万2,000t)によるもので、そのうちのナイジェリアは48万8,000tと大きな部分を占めた。ロシア産石油製品の輸出に対しては、EUの2つの価格制限があり、ガソリンとディーゼル燃料が1バレル当たり100ドル、ナフサと重油製品が1バレル当たり45ドルとなっている。2023年初め、ナフサが上限を超えた価格で取引されていたため、ロシアのサプライヤーは輸出で損をした可能性がある。ロイター通信によると、それによってナフサとガソリンを混ぜた製品を1バレル当たり100ドルの上限価格で販売するというやり方が広まったという。現在、ロシア産石油製品が供給されているアフリカやラテンアメリカの多くの市場は、欧州の買い手よりも燃料の成分に厳しくない。

## **(2)ハイテク・IT**

**2023.04.13**

### **携帯大手MTSが6月1日から従業員の国外リモート勤務を禁止へ**

4月13日付 Spektrが、複数のMTS関係者の話として伝えた。関係者によると、ロシアの携帯大手MTSでは、6月1日から、ロシア国外にいる従業員が同社のリソースに遠隔でアクセスすることが不可能になるとのこと。したがって、国外にいる専門家が自分のアカウントにアクセスして職務を遂行することができなくなる。「これらの人々はロシアに戻るよう促される。そうでない場合、当該職員との契約は打ち切られる」という。別の関係者によると、経営陣はこの決定をすでに3月時点で下しており、「MTSのすべての従業員」に適用されるものだという。

**2023.04.14**

### **中国Xiaomi、ウクライナが「戦争支援者リスト」に加えたことにウェブ上で反論**

4月14日付 Kommersantによると、4月13日にウクライナ国家汚職防止局(NACP)が中国のスマートフォンメーカーXiaomi(小米集団)を「戦争支援者リスト」に追加したことに対し、Xiaomiが反論した。Xiaomiは同社ウェブサイト上に「我々はいかなる軍事行動も支持しない。我々は世界平和を全面的に支持する」という声明を発表した。リスト追加の理由は、Xiaomiがウクライナ侵攻後もロシアにおける事業を継続したことだという。NACPのデータによれば、2022年第3四半期、Xiaomiはロシア向け供給量を39%増やした。ウクライナ当局は、こうした点をXiaomiが「ロシアの侵略を支援している」ことの直接の証左と主張している。NACPの「戦争支援者リスト」には、Procter&Gamble(米)、Leroy Merlin(仏)、Bonduelle(仏)、Yves Rocher(仏)、Auchan Holding(仏)、Metro AG(独)、Raiffeisen Bank International(奥)など22社が掲載されている。

※NACPの「戦争支援者リスト」はこちらから。

<https://sanctions.nazk.gov.ua/en/boycott/>

## **(3)金融・証券**

**2023.04.14**

### **UAEの大手銀行ENBDがロシア人の投資口座封鎖を開始**

4月14日付 Forbes.ruによれば、ENBD(Emirates NBD Bank)のロシア人顧客たちが当該銀行から書簡を受け取り始めた。それら書簡によれば、彼らがEU、欧州経済圏またはスイスの居住者でないかぎり、今後、その資産



は、現金送金制限が適用される別個の分離された口座に移されることになるとの警告がなされている。ENBDは、クーポン、配当金、有価証券売却益も、今後はすべて分離された口座に入るとしている。ロシア人顧客自身がそれらを自分の口座に引き移すことはできない。ENBD側は、この制限措置を「EUの指示」にもとづいて導入されたものだとしている。UAEに居住場所を有するロシア人に対しても免除措置はないという。事情に詳しい取材先によれば、ENBDは欧州やスイスの金融機関と同様、証券決済機関であるClearstreamとEuroclearのサービスを利用しており、したがってこれらの機関の要求事項を履行する義務があるとのこと。この情報筋によると、UAEのそのほかの銀行は、今のところこれらの証券決済機関から通知を受け取っておらず、ロシア人顧客に対して何らかの措置をとる予定はないという。金融コンサルタントたちは、UAEの銀行を介したロシアの資金投資をめぐる問題は、いずれも同じ欧州側の制裁の結果であると指摘する。すなわち、EUは、第5弾と第7弾の制裁パッケージでロシアからの資金の流れに制限を加え、欧州の銀行がロシア人およびロシア企業から10万ユーロを超える預金を受け入れることを禁止した。その結果、Euroclear/Cleasstreamにロシア人の口座があるすべての外国ブローカーにもこれらの制限が適用されることになったわけである。

#### 2023.04.15

##### シルアノフ財務大臣、ユーラシア開発銀行理事会全権代表を辞任

4月15日付Vedomostiによると、「国際関係における深刻な変動」を受けて、アントン・シルアノフ財務相がユーラシア開発銀行理事会のロシア連邦全権代表を辞任した。ミシュスチン首相がその旨の文書に署名した。ユーラシア開発銀行は2006年にロシアとカザフスタンの大統領が主導して設立された（現在、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、タジキスタン、キルギスの6カ国が出資）。2022年12月には、株式が再配分され、66%あったロシア連邦の持株が削減されて44.8%になり、今では支配株式を持つ国がなくなった。

#### 2023.04.17

##### キプロスの最大手銀行がロシア人の口座を閉鎖

4月17日付Forbes.ruによれば、Bank of Cyprus（キプロス銀行）は、ロシア人顧客に対して、その口座を閉鎖する旨の通知を送付した。また、同様の情報は、別の銀行関係者からも確認されている。キプロスの顧客に総合的なサービスを提供しているMain Partner Trustの説明によると、税法上の居住地がロシアであることがキプロス銀行にとっての「引き金」となる可能性がある。同行は公共料金請求書のチェックをひんぱんすぎるくらいに行うことになるかもしれない、おそらくはコンプライアンスのために、顧客が実際に長期にキプロスに在住しているかをそうやって調べるのだ。また、ロシアにおける制裁対象事業からの収入（たとえば、制裁対象企業の配当金またはリモート勤務の従業員に対する給与）、さらに、タイプ「F」または「ビジター」といった「非典型的な」居住許可証も口座閉鎖の理由となる可能性がある。これには、「デジタルノマド」ビザでキプロスに滞在する人々も含まれる。「そういう顧客はかなり多い。そしてここで一番大きな問題は、同行が多数の法人口座を閉鎖しつつあることだ。つまり、個人だけでなく法人にも問題が生じている」と取材先は語る。専門家らは、Bank of Cyprusがロシア人の口座を閉鎖する決定を下した理由を、米英の制裁を恐れてのことだとしている。たとえば、米国の前回の制裁パッケージにおいて、キプロスは過去に制裁の回避を助けたとしてSDNリストに追加された人物の数で最上位だったということがある。そのため、同行はすべての制限措置を遵守するために相当なリソースを費やしている。今のところ、口座閉鎖の手続きを開始したのはキプロス銀行だけであるが、第2層銀行群もいずれ追随することになるだろう、と専門家は予測している。

#### (4)その他

#### 2023.04.13

##### 任天堂、ロシア企業へ保証義務を移転

4月13日付Kommersantによれば、ゲーム機・ビデオゲームの開発を手がける任天堂は、ロシア市場における消費者に対する既存の義務を遵守するため、ロシア企業のアチフカ社をロシアにおいて販売済みの自社製品に対する保証義務を履行するパートナーと認めると発表した。アチフカ社のヤシヤ・ハダジCEOは「ニンテンドーRu」の

CEOでもある。また、任天堂は、Eurogamer(コンピューターゲームのニュースサイト)に対して、同社はロシアにおける事業を終了し、今後、ロシア国内の従業員との間の雇用契約は当事者間の合意にもとづいて停止されるとのコメントを行った。これにより、任天堂は、ロシアから撤退することを初めて明確に発表したことになる。これまで、製品の供給とデジタルショップNintendo eShopの営業の停止が発表されていたのみであった。ロシア事業の終了を決定した理由として、任天堂はこのほかに、「経済的見通し」も挙げている。また同時に、任天堂は、自社製品の並行輸入を行っている企業は自らの関係会社ではなく、「並行輸入の事業には関与していない」と指摘している。一方、アチファ社は、NintendoとPlayStation用のゲームの並行輸入体制を構築する意向を発表している。同社の登記上の住所が「ニンテンドーRu」の住所と同じであるのは、同じビルに一時的にオフィスを借りているためと説明されている。

**2023.04.14**

#### **アフトルが中国SWM車の組立てを開始**

4月14日付Kommersantによれば、この組立ては、カリーニングラードのアフトルの工場において、中国企業Shineray(鑫源集団)との協力体制の一環として開始された。新ブランドのラインナップには、SWM G01、SWM G01F、SWM G05 Proのクロスオーバー3車種が含まれる。アフトルによれば、将来的には生産工程を高度化し、段階的に、ボディの溶接や塗装を含むSWM車両のフルサイクル生産に移行することが予定されている。アフトルは2023年1月、Chery(奇瑞汽車)のセダンKaiyi E5の組み立てを開始し、4月にはBAIC(北京汽車)のクロスオーバーBAIC X35とセダンBAIC U5 plusの生産も開始している。

**2023.04.16**

#### **カザフスタンとトルコからの自動車運送による貨物量が大幅に増加**

4月16日付Kommersantは、貨物取引所ATI.SUのデータを引用して、2023年第1四半期のロシア国内の自動車運送による貨物輸送量が前年同期比35%増となったと報じた。また他国からの自動車運送による貨物輸送の需要はより急速に40%増大した。大きく伸びた国は、カザフスタン(3倍増)、キルギス(2倍)である。またアルメニア(79%増)、ベラルーシ(65%増)、トルコ(63%増)、ウズベキスタン(59%増)も大幅な伸びを示した。「今後の見通しという観点から見て最も重要なのは、中国からの貨物輸送の需要がほぼ2倍の91%増加したことだ」とATI.SUは強調する。このように、市場関係者は、EU諸国との自動車輸送量の「際立った損失」は、方向によってはCIS諸国や友好国との貨物輸送量によってすでに一部または完全に補完されているという。同時に、多くの点で新たな制裁パッケージの効果に左右され、厳しい規制が課されれば、特定の方向の輸送量の伸びは鈍化、あるいは停止する可能性もある、と市場関係者は警告している。

### **3. 制裁関連**

#### **(1) ロシアによる対応措置**

**2023.04.14**

#### **シリアノフ財務大臣、「撤退税」について言及**

4月14日付 Vedomostiによると、シリアノフ財務大臣がテレビ局「Russia-24」の番組の中で、「非友好国」の非居住者による資産売却に際する連邦予算への拠出義務化(いわゆる「撤退税」)について言及した。シリアノフ大臣は番組の中で「ロシアを離れる外国人に対して10%の課税をするということに関して決定がなされた。我々の意図は、むしろ外国人が参加する企業がロシア市場で働き続けられるように、外国企業にとって撤退が利益にならないような条件を作り出すことである」と語った。また、「ロシアは国内で外国企業が営業することに関心をもっており、我々はそれを何度も宣言してきた。重要なことは、我々の行動でそれを確認することである。つまり、外国企業が仕事を続け、雇用を守り、経済を発展させ、生産を続けるのであれば、親会社への配当の一部の引き出しを妨げない。外国投資管理政府委員会は、外国企業が参加する企業からのそうした提案を定期的に検討している」と述

べた。

※「撤退税」を規定した2022年3月2日付外国投資管理政府委員会小委員会議事録第143/4号の日本語仮訳はこちらから。 <https://www.jp-ru.org/news/etc/p012894/>

#### 2023.04.14

##### ロシア司法省、カーネギー国際平和財団を「外国エージェント」に指定

4月14日付Kommersantによると、ロシア司法省は「外国エージェント」のリストを拡大し、カーネギー国際平和財団、音楽家兼プロデューサーのセモン・スレパコフ氏、出版社のアゲントヴォ社とポリゴン社、人権団体ラドゥジュナヤ・アソツィアーツィヤ(Rainbow Association)、アニメ・シリーズMr. Freemanの作者兼アニメーターであるパーヴェル・ムンチャン氏、ノーヴァヤ・ガゼータのパーヴェル・カヌィギン元特派員、ジャーナリストで元国家院議員のイーゴリ・ヤコヴェンコ氏を追加した。ロシア司法省は、カーネギー国際平和財団が外国エージェントに指定された理由として、ロシア政府の決定について「虚偽の情報を広め」、ロシア連邦軍の「活動を貶めた」ことを挙げている。

#### 2023.04.16

##### ロシア財務省、撤退する企業の資産取引に関して外貨購入制限の導入を検討

4月16日付VedomostiやRBKが伝えるところによると、ロシア市場では外貨の流動性が低いため、大量の外貨購入はルーブルの変動につながる可能性がある。そのため、ロシア中央銀行と財務省は、撤退する外国企業を買収する大型取引に関して国内市場での外貨購入に月間制限を導入する可能性を検討している。4月初め、ルーブルはドル、ユーロに対して顕著に弱くなった。例えば、4月1日の為替レートは1ドル=77ルーブルと1ユーロ=84ルーブルだったのに対し、4月8日にそれぞれ82ルーブル以上と90ルーブルで取引された。4月15日にはドルは約1ルーブル下がり、ユーロはまだ90ルーブルを上回っていた。中銀はルーブルの下落を、年初の輸出上の減少が原因としている。アナリストは、ルーブルの下落は、制裁のためにロシアから撤退する企業の買収、特にShellがサハリン2から撤退したことが原因と推測している。Shellは、4月初めに27.5%の権益を950億ルーブル相当でノヴァテクに売却することを許可された。

#### 2023.04.17

##### 100万ルーブル以上の現金保有の規制を目指す議員法案に対し、財務省が否定的見解

4月17日付RBKやForbes.ruによると、ロシア議会のアナトリー・ヴァッセルマン国家院(下院)議員(「公正ロシア・真実のために」会派所属)は、ルーブルと外貨を合わせて100万ルーブル相当を超える現金を保有している国民がそのことを税務機関に申告し、合わせて現金の出所を説明しなければならないという法案を作成した。違反した場合にはそれを没収し、さらに保有していた現金の倍額の罰金を科すことも規定されている。刑法典も改正して、不法な現金取引を定めた187.1条を追加するとしている。それに対し、ロシア財務省の広報は、ヴァッセルマン議員の提案については、議論を行っておらず、政府内でも検討されていないとコメントした。財務省によれば、「この提案は財務・経済政策に適合しておらず、市民の利益にかなうものでもない。市民にはどのような方法で貯蓄を行うかを自身で選択する権利がある」とのことだ。また、下院金融市場委員会のサフチェンコ副議長も「これに対しては明確に否定する立場である。なぜなら、納税後に残った金銭をどう使うかを決めるのは市民の権利だからだ。この権利を制限しなければならない理由はない。マクロ経済的な要因から言っても、このような制限は状況に何の影響も及ぼさない」と、財務省と同様の趣旨を述べた。

#### 2023.04.17

##### 行政サービスで外国製メッセージングアプリを使用することを制限する法案が下院に上程

4月17日付Vedomostiによると、国の行政サービス業務提供の際に外国製メッセージングアプリを使用して個人情報や財務情報を送信した者に行政責任を問う法案が、国家院(下院)に上程された。これを違反した個人には3万から5万ルーブル、法人には10万から70万ルーブルの罰金が科される。国家公務員は外国製のメッセージング



アプリを私用にも仕事にも使いつづけることができるが、国や自治体のサービスや国家発注及び自治体の任務の遂行に使うことは禁止される。国のサービス業務における外国製メッセージングアプリの使用制限は3月1日に発効した。ここに言う外国製メッセージングアプリとは、Discord、Microsoft Teams、Skype for Business、Snapchat、Telegram、Threema、Viber、WhatsApp及びWeChatの9つである。

**2023.04.17**

### **ロシア下院、ロシアに有害な創作活動を禁止する作業を正式に開始**

4月17日付Vedomostiによれば、国外から反口の立場で活動している外国エージェントや文化活動従事者が創作活動からロシア国内において収入を得ることを禁止する法案の作成に当たる作業部会が、4月10日にロシア議会国家院(下院)に設置された。作業部会長を務めるのはイリーナ・ヤロヴァヤ国家院副議長で、部会にはエレナ・ヤンポリスカヤ国家院文化委員会委員長、ピョートル・トルストイ下院副議長、ワシリー・ピスカリョフ国家院安全保障汚職対策委員会委員長、パーヴェル・クラシェニンニコフ同国家建設・法制委員会委員長、アレクサンドル・ヒンシュテイン同情報政策委員会委員長がメンバーとして加わっている。6人とも政党「統一ロシア」の所属議員である。ヤンポリスカヤ委員によれば、作業部会の活動は、外国エージェントを含め、ロシア連邦の行政違反法典と刑法典の具体的な条文の適用対象となる者全員を規制することを目的としている。作業部会の作業の土台となるのは、国家院文化委員会メンバーと行政府からの代表の会議でまとめられた提案パッケージである。ロシアからの収入の制限は法律の枠内で行うことが計画されているが、労働の対価を得る権利に差別があってはならないことは憲法が保障していて、何らかの категория に属する者たちから収入を剥奪する法的メカニズムは存在しない。国外に住んでいる文化活動従事者を「正しい者」と「正しくない者」に分けるには別個のメカニズムが必要になると、法律家たちは考えている。この作業部会を率いるイリーナ・ヤロヴァヤ国家院副議長は、通信事業者に対して、音声や画像データなどの通信データを一定期間保管し、連邦保安庁(FSB)を含む治安機関からの要請に応じてこれを開示することを義務付けた刑法及び関連法の改正法(いわゆる「ヤロヴァヤ法」)の法案を提出したことで知られ、情報や言論の統制の分野で手腕を発揮している。

**2023.04.18**

### **ロシア下院、外国エージェント法を厳格化する改正案を作成**

4月18日付RBKによれば、ロシア議会国家院(下院)の外国干渉調査委員会は外国エージェント法の改正案を作成した。改正案が可決されれば、外国エージェントは、国から金銭的支援だけでなく、財産的支援も受けることが禁止される(ロシアでは中小企業がこのような支援を受けることができる。たとえば、土地、建物、設備を無償あるいは優遇措置を含めた特別な権利にもとづいて所有、あるいは使用するために国から与えられる)。司法省は、外国エージェントの活動だけでなく、外国エージェント法の遵守を監視する権限を付与される。司法省は、「誰かが、その行為や不作為によって、外国エージェントによるロシアの法律違反を促している」という情報を得た場合、しかるべき警告を発し、違反を排除する期限を与えることができるが、その期限は1カ月以上である。期限内に司法省の指示に従わない者に対して、上記委員会は行政罰違反法典に罰金を設けるよう提案している。罰金額は一般市民に対しては最高5万ルーブル、役職者に対しては最高10万ルーブル、法人に対しては最高30万ルーブルとなる可能性がある。

## **(2)その他制裁関連**

**2023.04.13**

### **欧州委員会、ウクライナ戦争終結後に凍結資産をロシアに返還せざるをえないとの結論**

4月13日付TASSはドイツ紙Die Weltの記事を引用し、欧州委員会の未公開文書からの情報として、同委員会の法務関係者がこのような結論に達したと報じた。Die Weltによると、法的な観点から言えば、ロシア中央銀行の資産をウクライナに単純に引き渡すことはできないとのことである。「政治的な意志があっても法的な障壁は高い。欧州委員会は冷厳な結論に達しつつある。すなわち、凍結された準備金に手をつけることはできない。いつか戦争が終わればロシアに返還しなければならないからだ」とDie Weltは指摘している。この点に関して、欧州委員会



は、凍結したロシア中央銀行の資産を欧州の国債に投資し、その利子をウクライナ政府への支払いに充てることを提案している。欧州委員会が見積もるこれらの債券の利回りは年2.6%である。一方、EUの法務局は、事態の推移によってEUが投資した資金を失うことになったらどうするのかという疑問への回答をまだ見つけることができない。欧州委員会によれば「リスクは非常に低い」ものの、「極端なシナリオでは」こうした損失は40億ユーロとなる可能性がある、とDie Weltは伝えている。ロシアのオリガルヒの資産の場合も、法的な状況はやはり複雑だ。これを没収するとなれば、まず、企業家たちが犯罪を行ったことを立証する必要がある。そうでない場合、いかなる没収の決定に対しても彼らには裁判所に異議申し立てを行う権利があり、審理に何年もかかることになる。Die Weltによると、2022年春以降、EUはロシアの金・外貨準備約3,000億ユーロに加えて、さらにロシアの大企業の代表者たちの資金290億ユーロも凍結している。しかしながら、欧州委員会はこれらの資金を没収することはできていない。そのような仕組み自体、国際慣行上、基本的に存在しないからだ。

**2023.04.13**

#### **ドイツ大使館が動員を理由にロシア人へのビザ発給を拒否**

4月13日付Moscow Timesによると、在ロシア・ドイツ大使館が、徴兵年齢のロシア人に対するシェンゲンビザの発給を、「動員の対象となるリスクから帰国しないことがありうる」との理由で拒否していることが判明した。これは、招待状と滞在中の経済的保証があるにもかかわらずドイツ在住の親族訪問を拒否された2名のケースに関する情報として報じたもの。また、旅行者向け専用フォーラムのVinsky forumでもこうした拒否が伝えられている。このポータルサイトに寄せられた投稿から判断すると、「拒否された者」の数はこれよりはるかに多いと考えられる。いずれの事例でも大使館からの回答は同じである。すなわち、「徴兵年齢にあるロシア人として、潜在的にロシア軍の部分的な動員の対象となる集団に属していることから、貴殿の帰国の意思には疑問の余地がある。それゆえ、ビザの有効期間満了後に貴殿が帰国する可能性は著しく低下する」、ビザ申請者が受け取った文書にはこのように書かれている。拒否された人たちは、彼らがドイツのシェンゲンビザと他のシェンゲン協定加盟国のビザによって、過去にすでに一度ならずドイツを訪れたことがあると説明している。

**2023.04.14**

#### **米国務次官、凍結されたロシア中銀資産をウクライナに引き渡す可能性に言及**

4月14日付Kommersantによれば、米国のニューランド国務次官が、米国商工会議所主催のフォーラムにおいて、「凍結されたロシア中央銀行の資産をウクライナの復興に充てることは可能だ」と発言した。復興に要する資金は、世界銀行の控えめな試算でも4,110億ドルにのぼるとのこと。ニューランド次官は「米国議会の支持のもと、司法省に対して、ロシアのオリガルヒたちから没収した違法な資産をウクライナへの支援とその復興に充てるための新たな権限が与えられた。2月、我々は第1回として540万ドルの資金の充当を発表し、さらにこの続きを予定している。もちろん、我が国と同盟国が凍結した3,000億ドル相当のロシア中央銀行の資産についても、検討が進められている」と述べた。

**2023.04.14**

#### **ドイツがアルメニアに対口制裁履行の圧力**

4月14日付RBKがアルメニア紙「グラパラク」の記事を引用して伝えたところによると、ドイツから圧力を受けたアルメニアのパシニャン首相が、同国の関係省庁に対して、ロシアに対する制限措置をより厳格に遵守し、ロシア向け並行輸出のための抜け穴を閉ざすことを求めたとのことである。具体的には、3月初めに行われたベルリン訪問後、パシニャン首相はアルメニア中央銀行総裁、政府閣僚、関税及び税務を担当する国家歳入委員会の長を呼んで会合を行い、彼らに対口制裁迂回ルートを開鎖するよう指示したという。「空港では、乗客がロシアに向かう便の携行荷物や手荷物でIT産業に必要なチップを持ち込んだりしないよう、厳格な検査体制が敷かれている」と「グラパラク」は報じている。アルメニア国家統計局のデータでは、2021年のロシアとアルメニアと間の貿易額は26億ドル(2020年比20.9%増)であった。グリゴリャン副首相によれば、2022年には1~10月だけでロシアとの貿易額は38億ドルに達した。

2023.04.17

### G7外相会合、対ロ制裁とウクライナ支援の継続で合意

4月17日付TASSによれば、G7諸国の外務大臣は、ウクライナへの支援を継続し、対ロシア制裁を維持し、また制裁遵守の監視を厳格化するために協力することで合意した。長野県軽井沢で開催されたG7外務大臣会合の枠内で行われたウクライナ情勢に関するセッションに関する日本外務省のプレスリリースでこれが声明されている。日本外務省によれば、同セッションにおいてG7各国は「引き続き一致して厳しい対ロ制裁及び強力なウクライナ支援を継続していくことを確認した」とし、さらに「制裁回避や第三国等からロシアへの武器提供に対処するための連携強化で一致した」という。これに関連して、議長を務めた日本の林芳正外務大臣は、「グローバル・サウスを含む国々との連携も強化することが重要である」旨を指摘した。これらの途上国は、対ロシア制裁政策に参加せず、中立的立場をとっている。

※G7外相会合「ウクライナ」セッションの結果概要についてはこちらから。

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/g7hs\\_s/page1\\_001599.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/g7hs_s/page1_001599.html)

2023.04.17

### ドイツ、EUにロシアの民生用原子力発電に対する制裁を要請

4月17日付TASSによれば、ドイツは、EUが第11弾の対ロ制裁パッケージにロシアの民生用原子力発電産業を含めるべきだと主張している。4月17日、ロイター通信がドイツ経済省からの発言として報じた。ドイツ経済省によれば、「ドイツ政府は欧州委員会に対し、民生用原子力部門を新たな制限措置に含めるよう要請した。これは次の制裁パッケージの一部となるべきだ」としている。同時に、同省は、原子力部門を次の制裁パッケージに含めるためには時間がかかるが、そのような措置は移行期間中に実施されるべきだとしている。「この分野でも断固とした行動を開始し、方針を変えないことが重要だ」と同省は指摘した。

2023.04.17

### モルドバ、タタルスタンのミニハフ首長の入国を拒否

4月17日付News.ruによれば、モルドバの国境警察は声明で、「モルドバへの入国を拒否されたミニハフ氏の、モルドバでペルソナ・ノン・グラータと宣言されたという発言は、事実と一致しない。モルドバの地方選挙候補者に対する支持は考慮されるべき理由ではない。当局はロシアの官僚に対し、我が国の内政に干渉しないよう求めると述べた。ミニハフ・タタルスタン共和国首長は、4月17日にキシナウに到着した際、「望ましからざる人物」とされ、入国を拒否されたと述べた。同首長は、最近タタルスタンを訪問した自治体やモルドバ議会の代表から招待され、ガガウズ自治区での会議「諸民族の友好2023」に参加する予定だったと語った。この渡航のオーガナイザーの1人であるモルドバ議会のアレクサンドル・スホドルスキー議員は、ミニハフ首長はこの渡航に持株会社アク・バルスのイワン・エゴロフ社長を伴っていたが、やはり入国を拒否されたと述べた。ロシアのスヴェトラナ・ジューロワ国家院（下院）議員は、ミニハフ首長の入国拒否に対して、ロシアはモルドバに報復措置を取ると述べ、今回のモルドバ当局の決定が両国間の関係を損ねることを目的としたデモンストレーションを思わせる、と指摘した。

2023.04.18

### 米国財務省、ロシア産原油の価格上限迂回の可能性について警告

4月18日付TASSおよびOil&Capitalによれば、米国財務省外国資産管理室（OFAC）は、米国人に対し、ロシア極東におけるロシア産原油の価格上限迂回の可能性について警告を発した。警告には、「OFACは、ロシア連邦原産の原油（ロシア産原油）、特に東シベリア太平洋石油パイプライン（ESPO）およびロシア連邦東海岸の港を経由して輸出される原油の価格上限迂回の可能性について、米国人に警告するためにこの通知を発する」と述べられている。OFACによると、一部のタンカーは識別システムを操作することにより、コジミノ港などロシア連邦東海岸の港に寄港した事実を隠すことができるという。警告によると、こうした行為は、「価格上限の迂回の可能性」を

示している。OFACは、ESPO経由で、沿海地方のコジミノ港などロシアの太平洋側の港を経由して輸出された原油が、「上限を超える価格で取引されている」可能性があるとの報告を受けているという。米国財務省は声明で、「米国のサービスプロバイダーは、輸出に関与した非米国人が不完全または虚偽の書類を提示、あるいはその他の行為によって欺いた可能性があるため、上限より高い価格で購入されたロシア産原油に関して隠蔽サービスを提供していることを知らない可能性がある」と述べている。

※本件に関するOFACの警告(Alert)はこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/media/931641/download?inline>

## 2023.04.17

### ラトヴィア、カラムルザ事件に関連してロシア人10名を入国禁止

4月17日付Kommersantによると、ラトヴィアのエドガー・リンケヴィチ外相は、ロシアの反体制派政治家ウラジミール・カラムルザ氏(自由のためのボリス・ネムツォフ財団理事長)に対する判決を不公正かつ過酷なものと指摘、「このでっちあげ」に関与したロシア人10名の入国を禁止する決定を下した。EUに対しても制裁の導入を呼びかける、としている。具体的に誰が入国禁止となったかについては、同外相は明らかにしていない。4月17日、モスクワ市裁判所は、ウラジミール・カラムルザ氏に対して、国家に対する反逆、軍に関する偽情報の拡散、望みからざる組織での活動を理由として、厳格体制刑務所収容25年の刑に処する旨の判決を言い渡した。カラムルザ事件の審理は機密とされ、非公開で行われた。カラムルザ氏の弁護士によれば、今回、国家反逆罪の口実となったのは、リスボン、ヘルシンキ、ワシントンにおける講演でロシア当局を批判したことだという。カラムルザ氏はいずれの容疑についても無罪を主張し、自分への追及は政治的動機によるものだとしている。モスクワ市裁判所の広報によれば、カラムルザ氏への判決言い渡しには英国、ドイツ、デンマーク、イタリア、カナダ、ラトヴィア、リトアニア、米国、フランス、スイス、スウェーデン、エストニアなどの外交官40人が別室で待機していた。この判決については、ロシアの人権活動家と外国の外交官たち双方が、「おぞましく」、「不適切」だとし、米国、英国、カナダの駐ロシア大使が、判決公表後にそれぞれこの判決を非難する声明を発表している。カラムルザ氏は、ロシア国内で外国エージェントに認定されている。

## 2023.04.18

### リトアニア、ロスアトムに対する段階的制裁導入をEUに提案

4月18日付TASSによれば、リトアニアは、一部の国々がロスアトムに対する制裁の一斉導入を拒否したことを受けて、EUに対し、この制裁を7段階に分けて行うことを提案した。これは、リトアニアのランズベルギス外相が記者団に発表したもの。ランズベルギス外相によれば、リトアニア政府は、ロスアトムに対する制裁発動の提案を断念するつもりはないとのこと。「我々はあきらめない。妥協点を探す」と外相は断言している。これより前、欧州委員会のマクギネス金融サービス・金融安定・資本市場担当委員は、EUが対ロ制裁の第11弾パッケージ発動を準備中であることを明らかにした。同氏の説明によれば、新たな制裁措置がまっさきに対象とするのは制限措置回避の試みへの対抗とのことである。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218  
\* \* \* \* \*